

教育旅行推進事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）					部局名	観光文化スポーツ部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ5 世界に誇る山形の魅力を発信し国内外の旺盛な活力を引き込む「観光立県山形」の確立						
	施策	施策2 観光資源の高付加価値化と戦略的誘客の強化						
	目的	県内にある雪や滝などの豊富な観光資源の高付加価値化に取り組むとともに、ターゲットを明確化した戦略的誘客を展開し、旅行商品の販売を拡大する。						
	目標指標(R2)	観光消費額	2,500億円					
	策定時の実績	2,015億円(H27年)	現状	2,168億円(H29年)	主要事業	戦略的誘客の強化		
事業名	教育旅行推進事業費			担当課・担当	観光立県推進課 観光振興担当			
事業開始年度	平成13年度			事業終了(予定)年度	未設定			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	本県の農山漁村をはじめとする特色ある地域資源を生かしたコンテンツを活用した学校関係者や旅行会社に向けた教育旅行の誘致活動を展開し、県外からの教育旅行者の誘致を図り、東日本大震災の影響により落ち込んだ教育旅行者を震災前の水準まで回復させる。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	県内の観光関連団体(観光協会、宿泊施設など)で構成される「山形県教育旅行誘致協議会」の運営を補助し、本協議会会長である知事による旅行会社向けのトップセールスや学校・旅行会社への訪問活動、旅行会社を対象としたスキー修学旅行現地招請事業などを実施している。また、東日本大震災の影響により落ち込んだ教育旅行者の回復を図るため、震災以降初めて県内で教育旅行を実施する学校を対象としたバス助成金による支援も行っている。その他、教育旅行専門誌への広告掲載や生徒を対象とした新聞への記事掲載などを行い、PRを実施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：教育旅行を誘致するにあたり最も効果的な実施方法であるため。							
予算額・決算額 (単位：千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	教育旅行推進	9,870	9,695					
	計	9,870	9,695	0	0	0		
財源内訳 (単位：千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	9,870	9,695					
	計	9,870	9,695	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	交付決定件数	活動実績	件	1	1	-	-	-
		当初見込み	件	1	1	1	1	1
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	教育旅行受入人数	成果実績	人	145,592	調査中	-	-	-
		目標値	人	142,831	148,313	153,795	159,277	164,759
		達成度	%	102	-			
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

東日本大震災の影響により落ち込んだ教育旅行者数を震災前の水準まで回復させる。(H21年度:164,759人)

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	観光のスタイルが団体から個人にシフトしている中、数少ない団体旅行である教育旅行の誘致は、観光消費額拡大の観点から重要な事業であり、優先度が高い事業である。 本事業により官民一体となった教育旅行の誘致活動を展開することで、教育旅行入込者数の増加が見込まれ、観光消費額の拡大に寄与する。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	補助対象事業の経費については、事業実施に必要な不可欠な費用に限定している。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割 妥当 性担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	教育旅行誘致協議会を設置し、官民連携した誘致活動に取り組んでいる。
今 改後 善の 点課 等題 ・	学習指導要領の改正により、学校側が求める教育旅行に変化がみられることから、そのニーズを把握し、教育効果の高い「山形ならではの」コンテンツを造成する必要があることから、引き続き官民連携し、事業を進める。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

—: 該当しない